環境に関する日中社会心理比較 -環境意識が消費者の意思決定に与える影響-

●課題

- 1. 多言語・文化間における翻訳・解釈の差異
- 2. 参加者の教育水準・背景による理解度の差
- 3. 文化的背景による回答の偏り

●研究目的

- 1. 日本と中国における環境意識が消費者の意思決定にどのような影響を及ぼすかを比較検証する
- 2. 文化価値観と環境行動の関連性を探求する
- 3. 中国における伝統的な自然観両国の調査結果を踏まえ、持続可能な 消費行動を促進する具体的な方策を提案する

研究方法

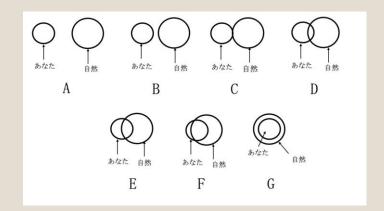
EAS (Environmental Action Scale)、CNS (Connectedness to Nature Scale)、IINS(Illustrated Extension of the Inclusion of Nature in Self Scale)という 3 つの尺度を用いてアンケート調査を行う(Alisat,2015; (Mayer,2004; Kleespies,2021)



収集した回答データは、各国ごとに集計 し、日中両国の回答結果を比較し、重回 帰分析によって環境保護に与える要因や 日中の文化差について検討する

- 環境問題について情報を注意する(例:メディア、 テレビ、インターネット、ブログなどを通じて)
- 2.環境に関する教育イベント (例:ワークショップ) に参加
- 3.環境問題に関する教育イベント(例:ワークショップ)を主催
- 4.他人と環境問題について話し合う(例:配偶者、パートナー、親、子ども、友人など)
- 5.オンラインツール (例: YouTube、Facebook、 Wikipedia、MySpaceプログなど) を利用して環境問題 に対する意識を高める
- 6.伝統的な方法(例:編集者への手紙、記事)を使って環境問題に対する意識を高める
- 7.自分は環境問題についての考えを手紙や電話で、政 治家や政府の役人に投稿する
- 8.環境団体に参加する(例:ボランティア、夏の仕事など)
- 9.環境保護活動に資金援助を行う

- 10.環境問題に関する抗議/集会に参加
- 11.環境問題に関する抗議/集会を主催
- 12.環境に有害な企業行為を抵抗
- 13.環境保護のために請願活動を組織する (オンライン請願も含む)
- 14.環境問題を取り組むための時間を確保する(例: 環境に関する活動のためにパートタイムで働く、環境 保護の仕事を選ぶ、または他の余暇活動よりも環境に 関する活動を優先する)
- 15.環境意識を高めるための地域イベントに参加
- 16.環境意識を高めるための地域イベントを主催
- 17.自然保護活動に参加(例:植樹、水路の復元など)
- 18.正義や貧困など、環境と他の社会問題との関連を 取り組んでいる団体組織で活動するために、時間を費 やす。



人と自然に関するさまざまな概念のつながりを表しています

予想結果

∘ デモグラフィック属性の影響:

年齢、職業、所得水準などの基本属性が、両国における環境意識や環境行動に有意な差を生み出す可能性がある。

○ 尺度の説明力:

EAS、CNS、IINS各尺度が、環境保護行動に対する動機付けや責任感の評価に有用であることが確認されると予想される。

∘ 重回帰分析の効果:

重回帰分析を通じ、環境意識や文化的要因が消費者の意思決定にどのような影響を与えるか、 そのメカニズムが明確になると期待される。